44 富士精版印刷 株式会社

富士精版印刷株式会社
〈代表取締役社長〉
里永 健一郎

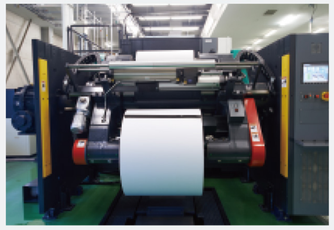
大阪市淀川区西宮原 2-4-33
TEL.06-6394-1181
〈資本金〉95,175 千円
〈従業員〉131 名
http://www.fujiseihan.co.jp

特徴：新分野　技術開発　企画力　人材育成　海外展開　営業力　地域社会貢献　公的認証等
連携：企業間連携　学術機関　公的機関　民間専門家　金融機関

情報公開で社員モラルと顧客信用度をアップ 企画から完成品まで一貫システムの印刷会社

事業内容・沿革

同社は、昭和25年に創業のオフセットカラー印刷の会社である。カタログ・パンフレット、ポスターなどの商業印刷物の制作から、ＷＥＢソリューション、デジタルカタログなどのサービスを提供している。
印刷機のラインナップは充実しており、自社設備であらゆる印刷ニーズに応えることができる。大ロットはＡ列・Ｂ列のオフセット輪転機、中ロットはオフセット枚葉機、小ロットはオンデマンド印刷機と、顧客はロットを気にせずに発注できる。プライバシーマーク付与認定により、メーリングサービスなどにも対応。社内には企画デザイン部門、撮影スタジオがあり、広告・販促媒体の企画提案から製造までワンストップで顧客の販促支援を行っている。



競争力の源泉

創業以来、同社は製薬メーカーを主要得意先としてきた。医薬・製薬の世界では小さなミスが人命に関わる。それだけに「技術向上第一主義」を掲げている。正確さと精密さが求められる医学書・医薬パンフレットで培った技術力と品質管理体制は、同社のベースである。
ＩＳＯ国際標準規格に準拠したJapan Color認証を取得しており、百貨店・アパレル・コスメ・有名劇団など、色の再現性に要求度の高い顧客のニーズにも応えている。
さらに、デジタル撮影スタジオを社内に持ち、撮影から製版・印刷まで一貫した色管理体制を確立していることも強みである。撮影段階で印刷結果までシミュレートできる工場直結のスタジオは他に例がなく、受注拡大につながっている。

競争力を支える取組み

●技術の公開とPR力
同社の技術力を物語るエピソードとして、オフセット印刷機に装備されるゴミ取りのための「カス取り機」がある。これは高度成長期に業界で問題となっていた印刷オペレータが掃除中に腕を巻き込まれる人身事故の防止策として、同社のアイデアが採用され、標準装備になったものである。
同社の技術力には同業他社のみならず、印刷機メーカーやインキメーカーも注目している。昭和63年には業界で初めてインキの裏移り防止印刷技術「完全棒積み1万枚」を、平成18年には、廃液を発生させない「常温ワンウェイシステム」を開発。これらの技術は、印刷機のマニュアルにない、業界の「常識」を打ち破る独自技術である。
同社はこれらの技術をさらなる技術向上と業界発展のために1社で独占せず、全国の印刷会社に公開し、工場見学も積極的に受け入れている。業界内外にファンを多く持つ「プロ御用達」の会社である。高精細印刷を追求したカレンダー「日本の椿」「薬用草木」、瀬戸内寂聴氏も激賞した「白描源氏物語」など、オリジナル刊行物が当社をPRし、新規受注にも結びついている。
現在は紙にとどまらず、クロスメディアの時代をも見据えている。あらゆるデバイス間で色データを一元管理するカラーマネジメント体制を武器に、WEBソリューションやデジタルカタログなどにも積極的に取り組んでいる。

●ガラス張り経営と社内報
同社は「商いは高利をとらず正直に良き品を売れ末は繁盛」を経営理念としている。現会長の石川忠氏は父の経営していた紙メーカーの倒産を経験しており、社内融和と信用の大切さを痛感していた。その有効なツールとして社内報を創刊。当時の中小企業としては珍しく決算報告も公開し、経営の透明性を打ち出した。社内報によるこの情報公開は、昇給・賞与などで社員の理解を深めたのみならず、銀行・株主・取引先からの信用度アップにもつながった。結果、新設備の導入や仕入れ条件などで有利な条件を獲得できるようになった。社内報は年3回発行され、現在164号を数える。

●印刷事故報告書と「品質管理365日」
「事故はかくすな、正直に報告し、原因を追及せよ」という石川氏の方針に基づき、昭和61年、社長直轄の品質管理室をスタートさせた。印刷事故の原因や発生プロセスの分析だけでなく、損失金額まで公開するという、他社にはないユニークな取り組みである。この活動により社員のモラルを高く保ち、品質向上、生産性向上、環境負荷低減、そして顧客からの信用度アップにつながっている。報告書をまとめた「品質管理365日」はすでに5版を重ね、印刷工業組合を通じて同業者にも無償で配布されている。

●社員教育と人材育成
「教育は油断するな。人は忘れる」という方針の下、社員教育と人材育成に大きく力を入れている。新入社員教育ではすべての部署で研修を行い、各工程を理解させる。中堅・ベテラン社員にも資格取得、研修・セミナーへの参加を積極的に勧めている。その費用は全額会社負担で、資格取得者には手当が支給される。これが社員のモチベーション向上に役立っている。
優秀者表彰は毎年1月、7月の2回に行われており、金一封が授与される。昇格や表彰には労働組合にも意見を求めるなど、安定した労使関係も当社の強みである。
また、講師を招いて月に一度の社外研修会と意見交換会も開催する。大阪市産業経営協会の人材育成塾には毎年ミドル層の社員が受講している。さらに、異業種交流により、柔軟な発想や創造力を兼ね備えた人材の育成に努めている。